

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		高齢者日常生活支援事業費 [火災安全システム事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉費	事業番号	4	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	高齢介護		課		高齢福祉		係	課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の推進							総合計画書 (ページ)	51	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の高齢者であって、寝たきり状態の者または心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な者。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 単身高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数(令和2年4月1日現在)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者の火災に対する不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) システム新規設置数・機器給付数				
	③ そのために何をしましたか。 火災安全システム事業は、ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみの世帯で火災が発生したとき、無線発報器を用いて東京消防庁に通報するものである。また、火災警報器・ガス安全システムなど、機器のみの現物給付も行っている。市民から申請があった場合、高齢者ほっと支援センター相談員が状況確認し、把握した情報に基づいて市で決定し、システムの設置または機器の給付を行っている。所得に応じて1割の利用者負担あり。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) システム利用世帯数・機器給付数				
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	件	単身のみ 6,093 4,742	単身のみ 6,279 4,798	単身のみ 6,481 4,833			
	成果指標	②の数値	件	新設 0 機器給付 3	新設 0 機器給付 1	新設 0 機器給付 0			
	目 標	②の目標値	件		新設0機器給付3	新設0機器給付1	新設0機器給付1		
目標値設定の考え方 高齢者世帯の火災の予防や消火活動の迅速化等を図るため、前年度実績を目標に設定した。									
3 経費	活動指標	③の数値	件	利用 1 機器給付 3	利用 1 機器給付 1	利用 0 機器給付 0			
	事業費(実績)		円	61,020	21,680	6,600	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	55,020	19,680	2,600			
		特定財源(国・都・他)	円	6,000	2,000	4,000			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000			
職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	885,420	852,680	844,600				
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成11 年度						
	(2) 環境の変化		高齢者の在宅生活の安心・安全の確保及び福祉の向上を目的として、平成11年度に開始した。システム利用世帯数は0件となった。今年度は機器給付がなかった。						

事業名称	高齢者日常生活支援事業費〔火災安全システム事業〕				
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 今後、どのようにして潜在的な需要を申請に繋ぐかが課題である。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 事業の周知に努めたが、新規の利用はなかった。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和2年度は1件のシステム撤去があり、利用世帯は0となった。高齢者が利用しやすい火災安全システムを検討する必要がある。				
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
	9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 現行の利用要件や利用状況、及び新規に民間火災通報システムが導入可能となったことを踏まえ、今後については民間火災通報システムへの移行について検討する。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
民間火災通報システムへ移行する場合には、利用者の要件等について検討が必要である。					